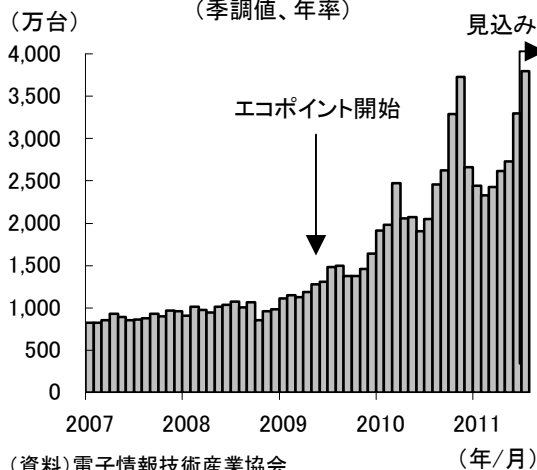


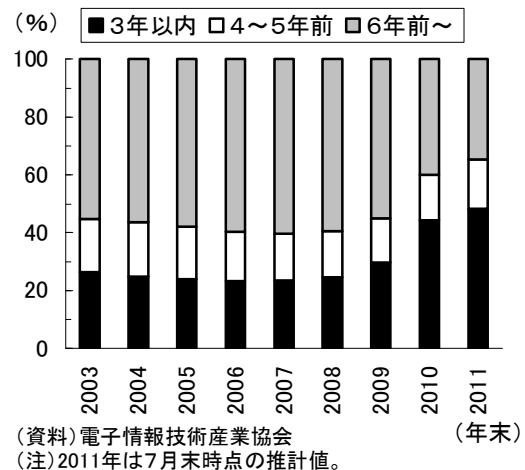
## テレビ販売は年650万台レベルに、低迷は長期化の可能性

- (1) テレビの国内出荷台数は、2009年ごろから急増（図表1）。エコポイント制度と地上デジタル放送切り替えがテレビの買い替えを誘発。もっとも、7月24日に地上デジタル放送への移行が実施されたため、8月以降テレビの需要は減少するとの見方。テレビの保有構造と買い替えサイクルに着目し、今後のテレビ需要を試算。
- (2) 保有構造に着目すると、2009年ごろから3年間以内に購入された新しいテレビの保有割合が上昇（図表2）。2011年7月現在、約5割のテレビが過去3年以内に購入された新しい機器。
- (3) 一方、買い替えサイクルを見ると、2008年以前は、国内保有台数1.1億台に対し年900万台が買い替えられるというペース（図表3）。その理由の大半は故障によるもの。2009年度からエコポイント取得や地デジ切り替えのため、「上位品目への移行」「その他」による買い替えが急増したものの、2011年8月以降、再び、故障による買い替えが大半を占める見込み。
- (4) 以上の分析を踏まえ、今後のテレビ買い替え需要を、①購入後3年間は買い替えを行わない、②購入後4年目から2008年以前のペースで買い替えを行う、という消費行動を想定して試算すると、2011年度後半のテレビ需要は前年同期比▲77%の年率650万台になる見込み。さらに、新製品のシェアが急上昇しているため、その買い替えが本格化するまで、テレビ需要の低迷は長期化する公算大。

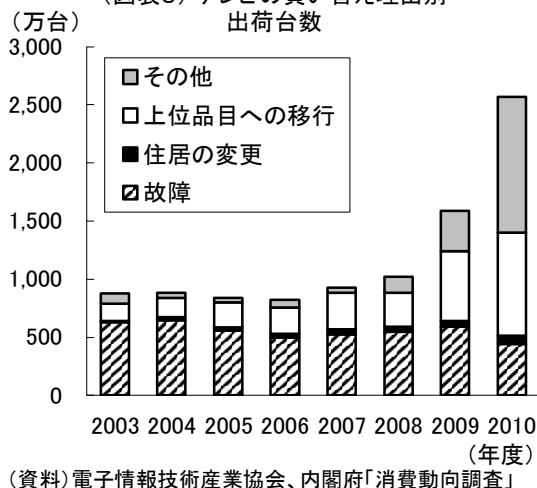
(図表1) テレビの国内出荷台数  
(季調値、年率)



(図表2) テレビの購入時期別保有割合



(図表3) テレビの買い替え理由別  
出荷台数



(図表4) テレビ出荷台数の試算  
(季調値、年率)

